

## 2014年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況(連結)

2013年11月15日

会社名 株式会社イオン銀行  
 代表者 代表取締役社長 森山 高光  
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 鈴木 一嘉

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>  
 TEL (03)5280-6505  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2014年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2013年4月1日~2013年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期中間期	50,891	149.0	3,139	43.1	2,519	△34.0
2013年3月期中間期	20,438	16.3	2,192	△45.3	3,821	5.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期中間期	1,007 88	—
2013年3月期中間期	1,910 56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2014年3月期中間期	2,212,949	218,666	9.8	(速報値) 13.0
2013年3月期	1,331,780	63,356	4.7	7.9

(参考) 自己資本 2014年3月期中間期 218,657百万円 2013年3月期 63,344百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2013年3月期	—	—	—	—	—
2014年3月期	—	—	—	—	—

### 3. 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年3月期中間期	2,500,000株	2013年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2014年3月期中間期	—株	2013年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2014年3月期中間期	2,500,000株	2013年3月期中間期	2,000,000株

(個別業績の概要)

1. 2014年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2013年4月1日～2013年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期中間期	48,998	171.3	3,605	104.9	3,221	△13.3
2013年3月期中間期	18,055	15.59	1,759	△52.8	3,720	1.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2014年3月期中間期	1,228 73	—
2013年3月期中間期	1,860 03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2014年3月期中間期	2,211,041	220,030	9.9	(速報値) 13.9
2013年3月期	1,329,098	64,015	4.8	9.9

(参考) 自己資本 2014年3月期中間期 220,030百万円 2013年3月期 64,015百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当中間連結会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	369,008	326,392
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	90,991
有価証券	191,211	161,757
貸出金	702,400	949,525
割賦売掛金	—	607,171
その他資産	28,540	64,130
有形固定資産	2,725	2,890
無形固定資産	11,080	11,115
繰延税金資産	1,256	2,063
貸倒引当金	△3,120	△3,089
資産の部合計	1,331,780	2,212,949
<b>負債の部</b>		
預金	1,219,558	1,675,643
借入金	5,000	179,600
その他負債	42,571	137,555
賞与引当金	549	583
役員業績報酬引当金	7	18
役員退職慰労引当金	90	—
ポイント引当金	618	817
その他の引当金	28	63
負債の部合計	1,268,423	1,994,282
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	201,534
利益剰余金	△37,705	△35,185
株主資本合計	62,294	217,598
その他有価証券評価差額金	1,049	1,059
その他の包括利益累計額合計	1,049	1,059
少数株主持分	12	9
純資産の部合計	63,356	218,666
負債及び純資産の部合計	1,331,780	2,212,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
経常収益	20,438	50,891
資金運用収益	9,720	19,763
(うち貸出金利息)	6,233	18,237
(うち有価証券利息配当金)	2,032	1,169
役務取引等収益	5,443	22,607
その他業務収益	1,107	6,142
その他経常収益	4,167	2,378
経常費用	18,245	47,752
資金調達費用	2,101	4,737
(うち預金利息)	1,945	3,543
役務取引等費用	2,257	27,417
その他業務費用	0	306
営業経費	13,034	15,224
その他経常費用	851	66
経常利益	2,192	3,139
特別損失	11	803
固定資産処分損	8	56
経営統合費用	—	746
その他の特別損失	2	0
税金等調整前中間純利益	2,180	2,335
法人税、住民税及び事業税	434	323
法人税等調整額	△2,079	△510
法人税等合計	△1,644	△187
少数株主損益調整前中間純利益	3,825	2,523
少数株主利益	4	3
中間純利益	3,821	2,519

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,825	2,523
その他の包括利益	△2,154	9
その他有価証券評価差額金	△2,154	9
中間包括利益	1,670	2,532
親会社株主に係る中間包括利益	1,666	2,529
少数株主に係る中間包括利益	4	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期変動額		
新株の発行		152,784
当中間期変動額合計	—	152,784
当中間期末残高	48,750	201,534
利益剰余金		
当期首残高	△45,397	△37,705
当中間期変動額		
中間純利益	3,821	2,519
当中間期変動額合計	3,821	2,519
当中間期末残高	△41,576	△35,185
株主資本合計		
当期首残高	54,602	62,294
当中間期変動額		
新株の発行	—	152,784
中間純利益	3,821	2,519
当中間期変動額合計	3,821	155,303
当中間期末残高	58,423	217,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,919	1,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,154	9
当中間期変動額合計	△2,154	9
当中間期末残高	△235	1,059
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,919	1,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,154	9
当中間期変動額合計	△2,154	9
当中間期末残高	△235	1,059
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2	△3
当中間期変動額合計	2	△3
当中間期末残高	14	9
純資産合計		
当期首残高	56,534	63,356
当中間期変動額		
新株の発行	—	152,784
中間純利益	3,821	2,519
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,152	5
当中間期変動額合計	1,668	155,309
当中間期末残高	58,202	218,666

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,180	2,335
減価償却費	1,229	674
のれん償却額	227	227
持分法による投資損益(△は益)	△107	△205
貸倒引当金の増減(△)	830	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	34
役員業績報酬引当金の増加額(△は減少)	—	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△90
ポイント引当金の増加額(△)	99	199
その他引当金の増減(△)	3	34
資金運用収益	△9,720	△19,763
資金調達費用	2,101	4,737
有価証券関係損益(△)	△1,005	△635
固定資産処分損益(△は益)	10	56
貸出金の純増(△)減	△112,521	△141,946
預金の純増減(△)	△11,717	456,085
借入金の純増減(△)	△5,047	△187,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	16,468	9,437
コールローン等の純増(△)減	29,008	△62,314
割賦売掛金の純増(△)減	—	△200,580
資金運用による収入	8,842	20,807
資金調達による支出	△1,699	△4,177
その他	△2,737	53,615
小計	△83,581	△68,987
法人税等の支払額	△1,807	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,389	△69,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,923	△44,679
有価証券の売却による収入	28,988	49,432
有価証券の償還による収入	166,060	33,551
有形固定資産の取得による支出	△382	△699
無形固定資産の取得による支出	△617	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,123	36,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,732	△33,178
現金及び現金同等物の期首残高	206,979	353,917
現金及び現金同等物の中間期末残高	229,711	320,739

## 2. 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

### 中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 1社  
イオン保険サービス株式会社
  - ② 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
  - ② 持分法適用の関連法人等 1社  
イオン住宅ローンサービス株式会社
  - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません
  - ④ 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |    |
|------|----|
| 9月末日 | 1社 |
|------|----|

### 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 2年～18年  
その他 2年～20年
  - ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産(前払年金費用)として計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

2013年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止の決議をし、役員の退任時に本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することをしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額未払分90百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 4,630百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は518百万円、延滞債権額は3,912百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,557百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,989百万円であります。  
 なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,031百万円であります。
6. 為替決済等の担保として、有価証券22,004百万円を差し入れております。  
 また、その他資産には、保証金1,049百万円が含まれております。



7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,216,962百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が6,210,252百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額2,419百万円

(中間連結損益計算書関係)

「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 15,273 百万円を含んでおります。

「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料 8,200 百万円および支払保証料 12,754 百万円を含んでおります。

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 21 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	500	—	1,700	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,000	500	—	2,500	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	326,392
日本銀行預け金を除く預け金	△5,653
現金及び現金同等物	320,739

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計期間に会社分割(吸収分割)によりイオンフィナンシャルサービス株式会社から譲り受けた資産及び負債は以下のとおりであります。

資産	515,148 百万円
負債	362,364 百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2013年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注3)参照)。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	326,392	326,392	—
(2) 買入金銭債権	90,991	90,991	—
(3) 有価証券 その他有価証券	157,047	157,047	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	949,525 △3,071		
	946,454	958,278	11,824
(5) 割賦売掛金(※1)	607,155	609,610	2,454
資産計	2,128,042	2,142,321	14,279
(1) 預金	1,675,643	1,678,840	3,196
(2) 借入金	179,600	180,707	1,107
負債計	1,855,243	1,859,548	4,304
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(281)	(281)	—
デリバティブ取引計	(281)	(281)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 貸出金

①銀行業にかかる貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

②クレジット事業にかかる貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ(クレジット・デフォルト・スワップ)であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	4,710
合計	4,710

(※1) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券(2013年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	27,112	26,925	186
	国債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	27,112	26,925	186
	その他	100,783	98,612	2,170
	外国証券	81,566	79,600	1,966
	その他	19,216	19,012	203
	小計	127,896	125,538	2,357
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	37,706	37,775	△69
	国債	27,030	27,074	△43
	短期社債	—	—	—
	社債	10,675	10,700	△25
	その他	82,436	82,826	△389
	外国証券	10,661	11,000	△338
	その他	71,775	71,826	△50
	小計	120,143	120,601	△458
	合計	248,039	246,139	1,899

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	87,463円8銭
1株当たり中間純利益金額	1,007円88銭

(共通支配下の取引等)

当行は、2013年1月25日付にてイオンクレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社。以下「イオンフィナンシャルサービス」という。)と締結した吸収分割契約に基づき、2013年4月1日にイオンフィナンシャルサービスのクレジット事業等に関する権利義務の承継を行いました。

1. 企業結合の概要

- ・対象となった事業の名称及びその事業の内容  
イオンフィナンシャルサービスがクレジット事業に関して有する権利義務  
(ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く)
- ・企業結合の法的形式  
イオンフィナンシャルサービスを吸収分割会社、当行を承継会社とする吸収分割
- ・企業結合日  
2013年4月1日

2. 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)における「共通支配下の取引」として処理しております。

(参考) 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当中間会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	366,156	323,778
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	90,991
有価証券	201,291	171,935
貸出金	702,400	949,525
割賦売掛金	—	607,171
その他資産	27,728	63,576
有形固定資産	2,258	2,331
無形固定資産	2,841	3,113
繰延税金資産	865	1,706
貸倒引当金	△3,120	△3,089
資産の部合計	1,329,098	2,211,041
<b>負債の部</b>		
預金	1,220,116	1,675,770
借入金	5,000	179,600
その他負債	38,798	134,240
未払法人税等	532	270
資産除去債務	182	173
その他の負債	38,082	133,796
賞与引当金	431	502
役員業績報酬引当金	—	15
役員退職慰労引当金	90	—
ポイント引当金	618	817
その他の引当金	28	63
負債の部合計	1,265,083	1,991,010
<b>純資産の部</b>		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	—	152,784
利益剰余金	△37,034	△33,812
その他利益剰余金	△37,034	△33,812
繰越利益剰余金	△37,034	△33,812
株主資本合計	62,965	218,971
その他有価証券評価差額金	1,049	1,059
評価・換算差額等合計	1,049	1,059
純資産の部合計	64,015	220,030
負債及び純資産の部合計	1,329,098	2,211,041

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
経常収益	18,055	48,998
資金運用収益	9,951	20,802
(うち貸出金利息)	6,233	18,237
(うち有価証券利息配当金)	2,263	2,207
役務取引等収益	2,941	19,883
その他業務収益	1,107	6,142
その他経常収益	4,055	2,171
経常費用	16,295	45,392
資金調達費用	2,101	4,737
(うち預金利息)	1,945	3,543
役務取引等費用	2,256	27,415
その他業務費用	0	306
営業経費	11,086	12,867
その他経常費用	851	66
経常利益	1,759	3,605
特別損失	11	799
固定資産処分損	8	56
経営統合費用	—	743
その他の特別損失	2	0
税引前中間純利益	1,747	2,805
法人税、住民税及び事業税	198	129
法人税等調整額	△2,170	△545
法人税等合計	△1,972	△416
中間純利益	3,720	3,221

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当中間会計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
新株の発行	—	152,784
当中間期変動額合計	—	152,784
当中間期末残高	—	152,784
資本剰余金合計		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期変動額	—	—
新株の発行	—	152,784
当中間期変動額合計	—	152,784
当中間期末残高	48,750	201,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△44,562	△37,034
当中間期変動額		
中間純利益	3,720	3,221
当中間期変動額合計	3,720	3,221
当中間期末残高	△40,842	△33,812
利益剰余金合計		
当期首残高	△44,562	△37,034
当中間期変動額		
中間純利益	3,720	3,221
当中間期変動額合計	3,720	3,221
当中間期末残高	△40,842	△33,812
株主資本合計		
当期首残高	55,437	62,965
当中間期変動額		
新株の発行	—	152,784
中間純利益	3,720	3,221
当中間期変動額合計	3,720	156,005
当中間期末残高	59,157	218,971

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,919	1,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△2,154	9
当中間期変動額合計	△2,154	9
当中間期末残高	△235	1,059
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,919	1,049
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△2,154	9
当中間期変動額合計	△2,154	9
当中間期末残高	△235	1,059
純資産合計		
当期首残高	57,357	64,015
当中間期変動額		
新株の発行	—	152,784
中間純利益	3,720	3,221
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△2,154	9
当中間期変動額合計	1,565	156,015
当中間期末残高	58,922	220,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
  - (2) 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しております。



#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

##### (追加情報)

2013年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止の決議をし、役員の退任時に本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することをしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額未払分90百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

##### (5) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

##### (6) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式総額14,887百万円

##### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は518百万円、延滞債権額は3,912百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,557百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

##### 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,989百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

##### 5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,031百万円であります。

##### 6. 為替決済等の担保として、有価証券22,004百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金857百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,216,962百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が6,210,252百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額2,135百万円

(中間損益計算書関係)

「役員取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益15,273百万円を含んでおります。

「役員取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料8,200百万円および支払保証料12,754百万円を含んでおります。

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額21百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2013年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券(2013年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	27,112	26,925	186
	社債	27,112	26,925	186
	その他	100,783	98,612	2,170
	外国証券	81,566	79,600	1,966
	その他	19,216	19,012	203
	小計	127,896	125,538	2,357
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	37,706	37,775	△69
	国債	27,030	27,074	△43
	社債	10,675	10,700	△25
	その他	82,436	82,826	△389
	外国証券	10,661	11,000	△338
	その他	71,775	71,826	△50
	小計	120,143	120,601	△458
合計	248,039	246,139	1,899	

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,272 百万円
賞与引当金	190
未払事業税	84
貸倒引当金	855
貸出金	1,886
その他	1,810
繰延税金資産小計	18,100
評価性引当額	△15,520
繰延税金資産合計	2,579
繰延税金負債	
有形固定資産	33
その他有価証券評価差額金	839
繰延税金負債合計	873
繰延税金負債の純額	1,706 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	38.00 %
(調整)	
住民税均等割	1.12 %
受取配当金	△13.52 %
評価性引当額の増減	△41.21 %
その他	0.78 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.82 %

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	88,012円27銭
1株当たり中間純利益金額	1,288円73銭

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(共通支配下の取引等)」に記載しているため、注記を省略しております。

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位: 百万円)

	2012年9月 中間期	2013年9月 中間期	2012年 3月期	2013年 3月期
経常収益	20,438	50,891	34,458	43,308
経常利益	2,192	3,139	4,413	6,849
中間(当期)純利益	3,821	2,519	4,271	7,691
包括利益	1,670	2,532	4,176	6,828
純資産額	58,202	218,666	56,534	63,356
総資産額	1,198,125	2,212,949	1,217,681	1,331,780
連結自己資本比率	8.12%	13.06%	8.74%	7.93%

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	2011年9月 中間期	2012年9月 中間期	2013年9月 中間期	2012年 3月期	2013年 3月期
経常収益	15,619	18,055	48,998	28,971	38,017
経常利益	3,728	1,759	3,605	3,534	5,927
中間(当期)純利益	3,671	3,720	3,221	4,687	7,527
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,500,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	50,446	58,922	220,030	57,357	64,015
総資産額	1,099,493	1,196,882	2,211,041	1,214,827	1,329,098
預金残高	1,024,931	1,105,177	1,675,770	1,116,723	1,220,116
貸出金残高	401,866	576,524	949,525	464,003	702,400
有価証券残高	260,651	233,623	171,935	344,845	201,291
単体自己資本比率	11.96%	10.41%	13.95%	11.32%	9.97%
従業員数	583人	856人	857	847人	836人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	2012年9月中間期			2013年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,540	1,309	7,850	15,487	577	16,064
役務取引等収支	685	—	685	△7,532	—	△7,532
その他業務収支	1,106	—	1,106	5,835	—	5,835
業務粗利益	8,332	1,309	9,642	13,790	577	14,368
業務粗利益率	1.51%	1.84%	1.75%	1.98%	1.19%	2.07%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
資金運用利回(A)	1.81	2.99
資金調達利回(B)	0.37	0.56
資金利鞘(A)-(B)	1.43	2.43

営業経費の内訳 (単体)

(単位: 百万円)

	2012年9月中間期	2013年9月中間期
営業経費	11,086	12,867
うち人件費	2,946	3,018
うち物件費	7,647	8,550

預金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
流動性預金	264,179	369,158
定期性預金	955,225	1,304,728
その他預金	711	1,882
合計	1,220,116	1,675,770

(注) 国際業務部門の預金残高はありません。

貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
割引手形	1,024	2,031
証書貸付	676,551	677,273
当座貸越	24,824	270,220
合計	702,400	949,525

(注) 国際業務部門の貸出金残高はありません。

貸出金の使途別残高(単体)

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
設備資金	641,803	617,708
運転資金	60,597	331,817
合計	702,400	949,525

貸出金の業種別残高(単体)

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
製造業	2,458	2,572
建設業	2,122	2,615
卸売業	5,057	4,743
小売業	7,553	41,317
金融業・保険業	7,456	18,609
不動産業	8,242	10,381
個人	667,075	865,866
その他	2,432	3,422
合計	702,400	949,525

貸倒引当金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
一般貸倒引当金	1,117	876
個別貸倒引当金	2,002	2,213
合計	3,120	3,089

金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

(単位:百万円)

	2013年3月末	2013年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,789	2,565
危険債権	1,219	1,887
要管理債権	2,713	2,557
正常債権	696,661	945,762
合計	703,383	952,772

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高(単体) (単位:百万円)

	平成25年3月末					平成25年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	21,497	—	—	—	21,497	—	27,030	—	—	27,030
短期社債	4,999	—	—	—	4,999	—	—	—	—	—
社債	—	1,999	3,014	44,320	49,334	—	1,994	3,006	32,787	37,787
その他	7,932	98,617	17,091	5,607	129,248	6,141	87,931	83,634	5,512	183,220
合計	34,429	100,616	20,105	49,928	205,081	6,141	116,957	86,640	38,299	248,039

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。  
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高(単体) (単位:百万円)

	2013年3月末			2013年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	21,497	—	21,497	27,030	—	27,030
短期社債	4,999	—	4,999	—	—	—
社債	49,334	—	49,334	37,787	—	37,787
株式	14,887	—	14,887	14,887	—	14,887
その他	18,676	110,571	129,248	90,991	92,228	183,220
合計	109,397	110,571	219,968	170,698	92,228	262,927

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等(単体)

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2013年3月末					2013年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	21,496	21,497	1	1	—	27,074	27,030	△43	—	43
短期社債	4,999	4,999	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	48,367	49,334	967	968	0	37,626	37,787	161	186	25
その他	128,035	129,248	1,213	2,207	994	181,438	183,220	1,781	2,170	389
合計	202,899	205,081	2,181	3,176	995	246,139	248,039	1,899	2,357	458

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2013年3月末	2013年9月末 (速報値)
基本的項目 (A)		54,101	205,101
補完的項目 (B)		1,117	876
控除項目 (C)		4,807	13,787
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)		50,411	192,190
資産(オン・バランス)項目 (E)		591,568	1,286,513
オフ・バランス取引等項目 (F)		5,392	45,070
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)		38,453	139,962
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)		635,414	1,471,545
連結自己資本比率(D)/(H)		7.93%	13.06%
参考: Tier1比率(A)/(H)		8.51%	13.93%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2013年3月末	2013年9月末 (速報値)
基本的項目 (A)		62,965	214,442
補完的項目 (B)		1,117	876
控除項目 (C)		—	9,077
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)		64,083	206,241
資産(オン・バランス)項目 (E)		604,189	1,299,369
オフ・バランス取引等項目 (F)		5,392	45,070
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)		32,741	133,196
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)		642,323	1,477,636
単体自己資本比率(D)/(H)		9.97%	13.95%
参考: Tier1比率(A)/(H)		9.80%	14.51%

以上